

東大阪市訪問型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱

目次

- 第1章 総則（第1条—第3条）
- 第2章 訪問型介護予防サービス事業（第4条—第41条）
- 第3章 訪問型生活援助サービス事業（第42条—第48条）
- 第4章 雑則（第49条・第50条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は、東大阪市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）第3条第1号ア（ウ）を除く。）に規定する訪問型サービス（以下「訪問型サービス」という。）の人員、設備及び運営に関する基準について必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱における用語の意義は、別段の定めがあるものを除き、次に定めるもののほか、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）及び実施要綱において使用する用語の例による。

- （1）常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。
- （2）法定代理受領サービス 法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり当該指定事業者を支払われる場合の当該第1号事業支給費に係る第1号事業をいう。
- （3）介護予防ケアプラン等 法第8条の2第16項に規定する介護予防支援事業により作成される介護予防サービス計画又は法第115条の45第1項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント事業）により作成される介護予防ケアマネジメント計画をいう。

（事業の一般原則）

第3条 訪問型サービスの事業を行う者（以下「訪問型サービス事業者」という。）は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

- 2 訪問型サービス事業者は、事業を運営するに当たっては、地域との結びつきを重視し、本市、他の事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。
- 3 訪問型サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

い。

- 4 訪問型サービス事業者は、訪問型サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第2章 訪問型介護予防サービス事業

(基本方針)

第4条 指定事業者の当該指定に係る訪問型介護予防サービス（以下「指定訪問型介護予防サービス」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(訪問介護員等の員数)

第5条 指定訪問型介護予防サービスの事業を行う者（以下「指定訪問型介護予防サービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定訪問型介護予防サービス事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（指定訪問型介護予防サービスの提供に当たる介護福祉士又は介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。）第3条第1項第1号に掲げる者をいう。以下同じ。）の員数は、常勤換算方法で、2.5以上とする。

- 2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービス事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該指定訪問型介護予防サービス事業者が指定訪問介護事業者（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第5条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問型介護予防サービスの事業と指定訪問介護（指定居宅サービス等基準第4条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定訪問型介護予防サービス及び指定訪問介護の利用者。以下この条において同じ。）の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。
- 3 前項の利用者の数は、前3月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。
- 4 第2項のサービス提供責任者は、介護福祉士又は厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者（平成24年厚生労働省告示第118号。以下「平成24年告示」という。）に掲げる者であつて、専ら指定訪問型介護予防サービスの職務に従事するものをもって充

てなければならない。ただし、利用者に対する指定訪問型介護予防サービスの提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定訪問型生活援助サービス事業所（第43条第1項に規定する指定訪問型生活援助サービス事業所をいう。）、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第3条の4第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。以下同じ。）又は指定夜間対応型訪問介護事業所（指定地域密着型サービス基準第6条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。）の職務に従事することができる。

5 第2項の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している指定訪問型介護予防サービス事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあっては、当該指定訪問型介護予防サービス事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。

6 指定訪問型介護予防サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問型介護予防サービスの事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第5条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第6条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問型介護予防サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定訪問型介護予防サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

（設備）

第7条 指定訪問型介護予防サービス事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定訪問型介護予防サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問型介護予防サービスの事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第7条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（内容及び手続きの説明及び同意）

第8条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第26条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定訪問型介護予防サービス事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定訪問型介護予防サービス事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に供えられたファイルに記録する方法

イ 指定訪問型介護予防サービス事業者の使用に係る電子計算機に供えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては指定訪問型介護予防サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定訪問型介護予防サービス事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 指定訪問型介護予防サービス事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定訪問型介護予防サービス事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

- 6 前項の規定による承諾を得た指定訪問型介護予防サービス事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第9条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、正当な理由なく指定訪問型介護予防サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第10条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、当該指定訪問型介護予防サービス事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定訪問型介護予防サービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者又は介護予防ケアマネジメントを担当する地域包括支援センター（以下「介護予防支援事業者等」という。）への連絡、適当な他の指定訪問型介護予防サービス事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第11条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間又は事業対象者の該当の有無を確かめるものとする。

- 2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定訪問型介護予防サービスを提供するように努めなければならない。

(要支援認定等の申請に係る援助)

第12条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスの提供の開始に際し、要支援認定又は事業対象者に該当することの認定（以下「要支援認定等」という。）を受けていない利用申込者については、要支援認定等の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

- 2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、介護予防支援又は介護予防ケアマネジメント（以下「介護予防支援等」という。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第13条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスの提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者等が開催するサービス担当者会議（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号。以下「指定介護予防支援等基準」という。）第30条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（介護予防支援事業者等との連携）

第14条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスを提供するに当たっては、介護予防支援事業者等その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

（第1号事業支給費の支給を受けるための援助）

第15条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスの提供の開始に際し、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防ケアプラン等の作成を介護予防支援事業者等に依頼する旨を本市に対して届け出ること等により、第1号事業支給費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者等に関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

（介護予防ケアプラン等に沿ったサービスの提供）

第16条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、介護予防ケアプラン等が作成されている場合は、当該介護予防ケアプラン等に沿った指定訪問型介護予防サービスを提供しなければならない。

（介護予防ケアプラン等の変更の援助）

第17条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、利用者が介護予防ケアプラン等の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者等への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

（身分を証する書類の携行）

第18条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

（サービスの提供の記録）

第19条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスを提供し

た際には、当該指定訪問型介護予防サービスの提供日及び内容、当該指定訪問型介護予防サービスについて法第115条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払いを受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を利用者の介護予防ケアプラン等を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

- 2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第20条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問型介護予防サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定訪問型介護予防サービスに係る第1号事業支給費の基準額から当該指定訪問型介護予防サービス事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

- 2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問型介護予防サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定訪問型介護予防サービスに係る第1号事業支給費の基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

- 3 指定訪問型介護予防サービス事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問型介護予防サービスを行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

- 4 指定訪問型介護予防サービス事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(第1号事業支給費の請求のための証明書の交付)

第21条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問型介護予防サービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定訪問型介護予防サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(同居家族に対するサービスの提供の禁止)

第22条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する指定訪問型介護予防サービスの提供をさせてはならない。

(利用者に関する本市への通知)

第23条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を本市に通知しなければならない。

(1) 正当な理由なしに指定訪問型介護予防サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。

(2) 偽りその他不正な行為によって第1号事業支給費の支給を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第24条 訪問介護員等は、現に指定訪問型介護予防サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者及びサービス提供責任者の責務)

第25条 指定訪問型介護予防サービス事業所の管理者は、当該指定訪問型介護予防サービス事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行わなければならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業所の管理者は、当該指定訪問型介護予防サービス事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

3 サービス提供責任者（第5条第2項に規定するサービス提供責任者をいう。以下この章において同じ。）は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 指定訪問型介護予防サービスの利用の申込みに係る調整をすること。

(2) 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握すること。

(2)の2 介護予防支援事業者等に対し、指定訪問型介護予防サービスの提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。

(3) サービス担当者会議への出席等介護予防支援事業者等との連携に関すること。

(4) 訪問介護員等（サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。

(5) 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。

(6) 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。

(7) 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。

(8) その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

(運営規程)

第26条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービス事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 営業日及び営業時間

- (4) 指定訪問型介護予防サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (8) その他運営に関する重要事項
(介護等の総合的な提供)

第27条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスの事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事（以下この条において「介護等」という。）を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の支援に偏することがあってはならない。

(勤務体制の確保等)

第28条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、利用者に対し適切な指定訪問型介護予防サービスを提供できるよう、指定訪問型介護予防サービス事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービス事業所ごとに、当該事業所の訪問介護員等によって指定訪問型介護予防サービスを提供しなければならない。

3 指定訪問型介護予防サービス事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

4 指定訪問型介護予防サービス事業者は、適切な指定訪問型介護予防サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第28条の2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問型介護予防サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定訪問型介護予防サービス事業者は、定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第29条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、事業所の設備及び備品等について、衛生的な管

理に努めなければならない。

3 指定訪問型介護予防サービス事業者は、当該指定訪問型介護予防サービス事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定訪問型介護予防サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定訪問型介護予防サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定訪問型介護予防サービス事業所において、訪問介護員等に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

（掲示）

第30条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービス事業所の見やすい場所に、第26条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定訪問型介護予防サービス事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

（秘密保持等）

第31条 指定訪問型介護予防サービス事業所の従業員は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、当該事業所の従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 指定訪問型介護予防サービス事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかななければならない。

（広告）

第32条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービス事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

（不当な働きかけの禁止）

第32条の2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、介護予防ケアプラン等の作成又は変更に関し、指定介護予防支援事業所（指定介護予防支援等基準第2条に規定する指定介護予防支援事業所をいう。）等の介護支援専門員等、居宅要支援被保険者又は事業対象

者に対して、利用者に必要なサービスを提供するよう求めることその他の不当な働きかけを行ってはならない。

(介護予防支援事業者等に対する利益供与の禁止)

第33条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、介護予防支援事業者等又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第34条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、提供した指定訪問型介護予防サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定訪問型介護予防サービス事業者は、提供した指定訪問型介護予防サービスに関し、本市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は本市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して本市が行う調査に協力するとともに、本市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定訪問型介護予防サービス事業者は、本市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を本市に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第35条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、提供したサービスに関する利用者からの苦情に関して本市が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の本市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービス事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定訪問型介護予防サービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定訪問型介護予防サービスの提供を行うよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第36条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、利用者に対する指定訪問型介護予防サービスの提供により事故が発生した場合は、本市、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 指定訪問型介護予防サービス事業者は、利用者に対する指定訪問型介護予防サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(虐待の防止)

第36条の2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定訪問型介護予防サービス事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定訪問型介護予防サービス事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定訪問型介護予防サービス事業所において、訪問介護員等に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(会計の区分)

第37条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービス事業所ごとに経理を区分するとともに、指定訪問型介護予防サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第38条 指定訪問型介護予防サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、利用者に対する指定訪問型介護予防サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該各号に定める日から5年間保存しなければならない。

- (1) 訪問型介護予防サービス計画 当該計画の完了の日
- (2) 第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録 当該サービスを提供した日
- (3) 第23条に規定する本市への通知に係る記録 当該通知の日
- (4) 第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録 当該サービスを提供した日
- (5) 第36条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 当該サービスを提供した日

(指定訪問型介護予防サービスの基本取扱方針)

第39条 指定訪問型介護予防サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 指定訪問型介護予防サービス事業者は、自らその提供する指定訪問型介護予防サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- 3 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができる

よう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

- 4 指定訪問型介護予防サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 指定訪問型介護予防サービス事業者は、指定訪問型介護予防サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(指定訪問型介護予防サービスの具体的取扱方針)

第40条 訪問介護員等の行う指定訪問型介護予防サービスの方針は、第4条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定訪問型介護予防サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) サービス提供責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定訪問型介護予防サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した訪問型介護予防サービス計画を作成するものとする。
- (3) 訪問型介護予防サービス計画は、既に介護予防ケアプラン等が作成されている場合は、当該介護予防ケアプラン等の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) サービス提供責任者は、訪問型介護予防サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) サービス提供責任者は、訪問型介護予防サービス計画を作成した際には、当該訪問型介護予防サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定訪問型介護予防サービスの提供に当たっては、訪問型介護予防サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 指定訪問型介護予防サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 指定訪問型介護予防サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (9) サービス提供責任者は、訪問型介護予防サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも一月に一回は、当該訪問型介護予防サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に

係る介護予防ケアプラン等を作成した指定介護予防支援事業者等に報告するとともに、当該訪問型介護予防サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも一回は、当該訪問型介護予防サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。

(10) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防ケアプラン等を作成した指定介護予防支援事業者等に報告しなければならない。

(11) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて訪問型介護予防サービス計画の変更を行うものとする。

(12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する訪問型介護予防サービス計画の変更について準用する。

（指定訪問型介護予防サービスの提供に当たっての留意点）

第41条 指定訪問型介護予防サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

(1) 指定訪問型介護予防サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援等におけるアセスメントにおいて把握された課題、指定訪問型介護予防サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めること。

(2) 指定訪問型介護予防サービス事業者は、自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

第3章 訪問型生活援助サービス事業

（基本方針）

第42条 指定事業者の当該指定に係る訪問型生活援助サービス（以下「指定訪問型生活援助サービス」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、生活援助の支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

（訪問従事者等の員数）

第43条 指定訪問型生活援助サービスの事業を行う者（以下「指定訪問型生活援助サービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定訪問型生活援助サービス事業所」という。）ごとに置くべき訪問従事者（指定訪問型生活援助サービスの提供に当たる介護福祉士、政令第3条第1項第1号に掲げる者又は市長が指定する研修の修了者をいう。以下同じ。）の員数は、指定訪問型生活援助サービス事業を適切に行うために必要と認められる員数とする。

- 2 指定訪問型生活援助サービス事業者は、指定訪問型生活援助サービス事業所ごとに、訪問従事者のうち、指定訪問型生活援助サービスの利用者の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者を訪問事業責任者としなければならない。この場合において、当該訪問事業責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。
- 3 前項の利用者の数は、前3月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。
- 4 第2項の訪問事業責任者は、介護福祉士、平成24年告示に定める者又は市長が指定する研修の修了者であって、専ら指定訪問型生活援助サービスに従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する指定訪問型生活援助サービスの提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は指定夜間対応型訪問介護事業所に従事することができる。
- 5 第2項の規定にかかわらず、常勤の訪問事業責任者を3人以上配置し、かつ、訪問事業責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している指定訪問型生活援助サービス事業所において、訪問事業責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあっては、当該指定訪問型生活援助サービス事業所に置くべき訪問事業責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。
- 6 指定訪問型生活援助サービス事業者が指定訪問型介護予防サービス事業者又は指定訪問介護事業者（以下「指定訪問型介護予防サービス事業者等」という。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問型生活援助サービスの事業と指定訪問型介護予防サービス又は指定訪問介護（以下「指定訪問型介護予防サービス等」という。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合における当該事業所に置くべき人員に関する基準については、前各項の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 第5条第1項又は指定居宅サービス等基準第5条第1項に規定する員数の訪問介護員等を置くこと。
 - (2) 常勤の訪問介護員等のうち、指定訪問型生活援助サービス及び指定訪問型介護予防サービス等の利用者の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者とする。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。
 - (3) 前号の利用者の数は、前3月の平均値とすること。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数によること。
 - (4) 第2号のサービス提供責任者は、介護福祉士又は平成24年告示に掲げる者をもって充てること。
 - (5) 第2号の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している場合において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われているときにあっては、サービス提供責任者の員数は、指定訪問型生活援助サービス及び指定訪問型介護予防サービス等

の利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができること。

(管理者)

第44条 指定訪問型生活援助サービス事業者は、指定訪問型生活援助サービス事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問型生活援助サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定訪問型生活援助サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

(設備)

第45条 指定訪問型生活援助サービス事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定訪問型生活援助サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

- 2 指定訪問型生活援助サービス事業者が指定訪問型介護予防サービス事業者等の指定を併せて受け、かつ、指定訪問型生活援助サービス事業と指定訪問型介護予防サービス等の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、第7条第1項又は指定居宅サービス等基準第7条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者及び訪問事業責任者等の責務)

第46条 指定訪問型生活援助サービス事業所の管理者は、当該指定訪問型生活援助サービス事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行わなければならない。

- 2 指定訪問型生活援助サービス事業所の管理者は、当該指定訪問型生活援助サービス事業所の従業者にこの章及び第48条において準用する前章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。
- 3 訪問事業責任者等（第43条第2項に規定する訪問事業責任者をいい、同条第6項の規定の適用がある場合にあつては、同項第2号に規定するサービス提供責任者をいう。以下この章において同じ。）は、次に掲げる業務を行うものとする。
 - (1) 指定訪問型生活援助サービスの利用の申込みに係る調整をすること。
 - (2) 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握すること。
 - (2)の2 介護予防支援事業者等に対し、指定訪問型生活援助サービスの提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。
 - (3) サービス担当者会議への出席等介護予防支援事業者等との連携に関すること。
 - (4) 訪問従事者（第43条第6項の規定の適用がある場合にあつては訪問介護員等とし、訪問事業責任者等を除く。以下この項において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。
 - (5) 訪問従事者の業務の実施状況を把握すること。
 - (6) 訪問従事者の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。

- (7) 訪問従事者に対する研修、技術指導等を実施すること。
- (8) その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

(記録の整備)

第47条 指定訪問型生活援助サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定訪問型生活援助サービス事業者は、利用者に対する指定訪問型生活援助サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該各号に定める日から5年間保存しなければならない。

- (1) 訪問型生活援助サービス計画 当該計画の完了の日
- (2) 次条において準用する第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録 当該サービスを提供した日
- (3) 次条において準用する第23条に規定する本市への通知に係る記録 当該通知の日
- (4) 次条において準用する第34条第2項に規定する苦情の内容等の記録 当該サービスを提供した日
- (5) 次条において準用する第36条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 当該サービスを提供した日

(準用)

第48条 前章(第8条から第24条まで、第26条、第28条から第37条まで及び第39条から第41条までに限る。以下同じ。)の規定は、指定訪問型生活援助サービスの事業について準用する。この場合において、第8条第1項及び第30条中「第26条」とあるのは「第48条において準用する第26条」と、第40条中「第4条」とあるのは「第42条」と、「前条」とあるのは「第48条において準用する前条」と、「訪問型介護予防サービス計画」とあるのは「訪問型生活援助サービス計画」と読み替えるものとし、第43条第6項の規定の適用があるときを除き、同章中「訪問介護員等」とあるのは「訪問従事者」と、「サービス提供責任者」とあるのは「訪問事業責任者」と読み替えるものとする。

第4章 雑則

(電磁的記録等)

第49条 訪問型サービス事業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この要綱の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

2 訪問型サービス事業者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの(以下この項において「交付等」という。)のうち、この要綱の規定において書面で行うこと

が規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

（細目）

第50条 この要綱に定めるもののほか、訪問型サービスの人員、設備及び運営に関する基準について必要な事項は、福祉部長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成30年3月31日までの間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第5条第2項	指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）	指定訪問介護事業者をいう。）又は旧指定介護予防訪問介護事業者（旧指定介護予防サービス等基準第5条第1項に規定する指定介護予防訪問介護事業者をいう。）（以下「指定訪問介護事業者等」という。）
	指定訪問介護をいう。以下同じ。）	指定訪問介護をいう。）又は旧指定介護予防訪問介護（旧指定介護予防サービス等基準第4条に規定する指定介護予防訪問介護をいう。）（以下「指定訪問介護等」という。）
	指定訪問介護の利用者	指定訪問介護等の利用者
第5条第6項	指定訪問介護事業者	指定訪問介護事業者等
	指定訪問介護の事業	指定訪問介護等の事業
	第4項まで	第4項まで又は旧指定介護予防サービス等基準第5条第1項から第4項まで
第7条第2項	指定訪問介護事業者	指定訪問介護事業者等
	指定訪問介護の事業	指定訪問介護等の事業
	第7条第1項	第7条第1項又は旧指定介護予防サービス等基準第7

		条第1項
第43条第6項各号列記以外の部分	指定訪問介護事業者	指定訪問介護事業者等
	指定訪問介護（	指定訪問介護等（
第43条第6項第1号	指定居宅サービス等基準第5条第1項	指定居宅サービス等基準第5条第1項若しくは旧指定介護予防サービス等基準第5条第1項
第45条第2項	指定居宅サービス等基準第7条第1項	指定居宅サービス等基準第7条第1項若しくは旧指定介護予防サービス等基準第7条第1項

附 則

この要綱は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行の日から令和6年3月31日までの間、改正後の東大阪市訪問型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱の規定の適用については、第3条第3項（第48条において準用する場合を含む。）中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、第26条（第48条において準用する場合を含む。）中「、次に」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」と、第28条の2（第48条において準用する場合を含む。）中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」と、第29条第3項（第48条において準用する場合を含む。）中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、第36条の2（第48条において準用する場合を含む。）中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」とする。